

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【東京都町田市】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) (1)実施主体 町田市教育委員会学校教育部教育センター (2)事業概要 町田市立小・中学校に在席する日本語指導が必要な帰国・外国籍等児童生徒に対し日本語の定着と学校生活への早期適応を図るため、日本語指導を実施する。 (3)連携・協力機関(者) ア 日本語指導業務委託契約事業者 イ 日本語指導補助者 ウ 市内大学・高等学校等 (4)町田市日本語指導連絡協議会の設置 (1)市内日本語教師養成課程設置大学(国士舘大学、桜美林大学) (2)市内都立高等学校(都立町田高等学校) (3)町田にほんごスクールネット (4)町田国際交流センター (5)市立小・中学校長 (6)町田市教育センター(教育委員会)
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 令和7年度2回開催し、町田市における日本語指導を必要としている児童・生徒の状況報告、町田市における日本語指導の取り組み、関係者の一層の連携、令和8年度に向けて検討 (2)学校における指導体制の構築 学校の教員向け日本語指導に関する研修動画等を配信による本市の日本語指導の状況・取組周知、日本語加配教員の配置、日本語指導補助者等の派遣、市固有の日本語講師の巡回訪問による学校への助言、小学校・中学校教員、日本語指導補助者が参加する関係者会議で連携の強化 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施 教育委員会、児童生徒在籍校校長、教員及び日本語指導補助者と連携、日本語講師による巡回訪問等により「特別の教育課程」の編成、個別指導計画の作成・活用による日本語指導を実施 (4)成果の普及 取組の概要を町田市教育センター公式ホームページ等で公表、転入手続き窓口で本市の日本語指導・国際交流センターの案内配布、教員向け研修で学校への周知 (7)ICTを活用した教育・支援 小型のAI翻訳端末を各学校に1台配備、教員と児童生徒・保護者、児童生徒同士の対話で活用 (10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣 日本語に馴染みがなく、母語が確立している考えられる小学校第4学年以上を対象に、母語による支援を行う日本語指導補助者を派遣し初期指導を実施
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)市内の小学校から大学、地域団体等の日本語指導関係者のネットワークが構築されたが、日本語指導を実施する専門の教員配置・日本語指導補助者の確保、児童生徒のアセスメント、学習言語の指導の充実、保護者支援等の課題見えてきた。 (2)日本語指導に関する学校の理解・取組が徐々に広がってきており、日本語指導補助者の協力も得ながら校内支援体制の構築が進んできている。一方で、受入の人数の増加等の日本語指導のニーズの高まりとともに、学校の更なる理解と行政の援助は課題である。

(3)「特別の教育課程」の編成及び「個別の指導計画」を作成することでニーズに応じた計画的な日本語指導が可能になってきている一方で、児童生徒の実態を適切に把握できるアセスメントの実施は課題である。

(4)ホームページ等で公開することで、転入を検討している日本語指導希望の保護者や地域支援の希望者からも連絡を受けた。現在は日本語のみのため多言語での展開も検討している。

(7)小型なため持ち運びも安易で、授業、面談等の様々な場面で効果的に活用できた。全校1台配備したが、利用ニーズは高く複数台の確保の検討が課題である。

(10)中国語、英語、ネパール語、ロシア語、モンゴル語等で30名の児童生徒の初期指導を実施したが、希少言語への対応は困難であったことは課題である。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	130 人 (33校)	27 人 (11校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		120 人 (33 校)	25 人 (11校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

今後の取組の重点と考えていることは、児童生徒の適切なアセスメントである。DLAなどを活用し、「ことばの力のものさし」の試験的な運用を検討している。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。